

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設機械施工における環境対策の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21～H27		担当課室	公共事業企画調整課		課長 山内 正彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律		関係する計画、通知等	環境行動計画 地球温暖化対策計画(案)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策のため、建設機械から排出されるCO2の大幅な削減を目指し、CO2排出量の削減に資する建設機械類及び燃料の活用・導入を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハイブリッド型・電動式等の先進的な技術を搭載した燃費性能の優れた建設機械(ハイブリッド型建設機械等)に対応した燃費測定手法の整備、燃費データを活用した燃費基準値の設定等により、CO2排出量の削減に資する先進的な技術の一層の開発競争を促す。また、バイオディーゼル燃料の建設施工での使用基準の策定等、建設機械施工における環境対策を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
		計	16	10	8	9		
	執行額	14	9	7				
	執行率(%)	87%	92%	82%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	ハイブリッド型建設機械等の普及台数	成果実績	台	960	1,560	2,260		
		目標値	台	—	—	—	3,000	
		達成度	%	32%	52%	75%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	ハイブリッド型建設機械等の燃費基準の設定やバイオディーゼル燃料の使用基準の策定等、建設施工でのCO2削減に資する施策であるため、定量的な指標を示すことは困難な性質のものである。定性的な活動としては実態把握等である。	活動実績		小型油圧ショベル、電動式油圧ショベルの燃費消費量の実態把握。	油圧ショベルの派生機の燃料消費量の実態把握。	建設施工におけるバイオディーゼル燃料の適正な使用に関する基礎データの収集。	—	
		当初見込み		—	—	—	建設施工におけるバイオディーゼル燃料の適正な使用に関する検討。	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷	単位当たりコスト						
		計算式	/					
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化防止等対策調査費	8百万円						
	諸謝金	0.1百万円						
	職員旅費	0.2百万円						
	委員等旅費	0.1百万円						
	計	9百万円						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	排気ガス性状悪化による大気環境の悪化及び地球温暖化は地球規模の環境問題であり、政府関与の必要性は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化対策等は国費投入の必要性が高い。入札は一般競争入札であり、競争性が確保されており、事業の効率性も良い。さらに、活動実績を積み重ねており、成果実績も順調である。				
	改善の方向性	今後も引き続き事業を進める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	021	平成24年	027	平成25年	061	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
7百万円

諸謝金：0.1百万円
委員等旅費：0.07百万円

- ①建設施工での、今後のバイオディーゼル燃料の使用可能性について検討した。
- ②建設施工での、バイオディーゼル燃料の使用方法について検討した。

【一般競争入札】

A.日本工営株式会社 東京支店
7百万円

- ①バイオディーゼル燃料の使用事業者へのヒアリングを実施し、ヒアリング内容を整理した。
- ②バイオディーゼル燃料の長期保管試験を実施し、その結果を整理した。
- ③バイオディーゼル燃料に関する文献を調査した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.日本工営株式会社 東京支店			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	4.505			
試験費	資材費、成分分析費等	2.32			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営株式会社 東京支店	①バイオディーゼル燃料の使用事業者へのヒアリング、②バイオディーゼル燃料の長期保管試験、③バイオディーゼル燃料に関する文献調査を実施した。	6.825	2	85%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

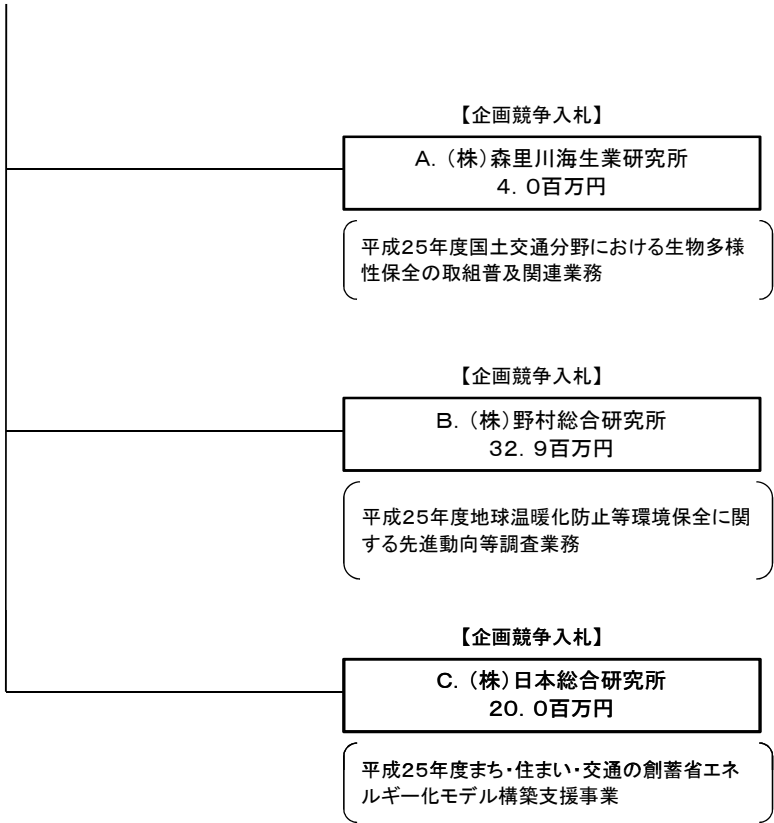
事業名	社会資本分野における環境対策の推進		担当部局庁	国土交通省総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	環境政策課		課長	金井 甲	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた社会資本分野における環境対策を推進するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、①生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された「愛知目標」や生物多様性保全活動促進法に対応し、社会資本整備分野における取組の調査を行い、その普及のためのパンフレット作成やセミナーを実施するとともに、生物多様性保全の取組を社会資本整備関係者間で普及する仕組みを構築する(平成23年度～平成25年度)。②持続可能で活力ある国土・地域づくりに向けて、まち・住まい・交通の一体的な創着省エネルギー化を総合的に推進するため、地方自治体、民間事業者等の取組を構想段階から支援することにより、都市規模、地域特性等に応じた先導的なモデル構築及び全国的な普及促進を図る(平成24年度～平成27年度(予定))。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	15	92	59	51	-	
	執行額	13.6	90.1	57.5	-	-		
	執行率(%)	90.8%	98.2%	97.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	環境ポータルサイトへのアクセス件数		成果実績	件/月	約3,266	約18,023	約15,805	-
			目標値	件/月	10,000	10,000	20,000	20,000
			達成度	%	32.7	180.2	79.0	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	低炭素まちづくり計画の策定等、それに至るための構想策定段階の支援により、環境対策の普及啓発等を図るものであるため、定量的な指標を示すことは困難な性質のものである。		活動実績	環境対策の推進に関する普及啓発等	環境対策の推進に関する普及啓発等	環境対策の推進に関する普及啓発等	-	
			当初見込み	-	-	-	環境対策の推進に関する普及啓発等	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	÷		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		0.8百万円	-				
	地球温暖化防止等対策調査費		50.6百万円	-				
計		51.4百万円	-					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題であり、政府として取り組む必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務は、企画競争により実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。また、業務の発注にあたっては、事業内容を精査した上で行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務は、企画競争により実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。また、業務の成果については、業務内容に見合ったものであることを確認している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、日本再生戦略にも位置付けられている、まち・住まい・交通の一体的な創エネ・蓄エネ・省エネ化に重点的に取り組むこととする。				
	改善の方向性	まち・住まい・交通の一体的な創エネ・蓄エネ・省エネを目指す地域の取組について、引き続き案件形成の支援を行うほか、既存の案件の中で構想策定後の進捗・課題等についてフォローアップ調査を実施していく予定。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	022	平成24年	028	平成25年	062	

総合政策局
57.5百万円

職員旅費、諸謝金、委員等旅費
0.6百万円

社会資本整備分野における環境対策の推進のための経費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(株)森里川海生業研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	平成25年度国土交通分野における生物多様性保全の取組普及関連業務	4.0			
計		4	計		0
B.(株)野村総合研究所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	平成25年度地球温暖化防止等環境保全に関する先進動向等調査業務	32.9			
計		33	計		0
C.(株)日本総合研究所			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	平成25年度まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業	20.0			
計		20	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森里川海生業研究所	平成25年度国土交通分野における生物多様性保全の取組普及関連業務	4.0	4	99.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	平成25年度地球温暖化防止等環境保全に関する先進動向等調査業務	32.9	3	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

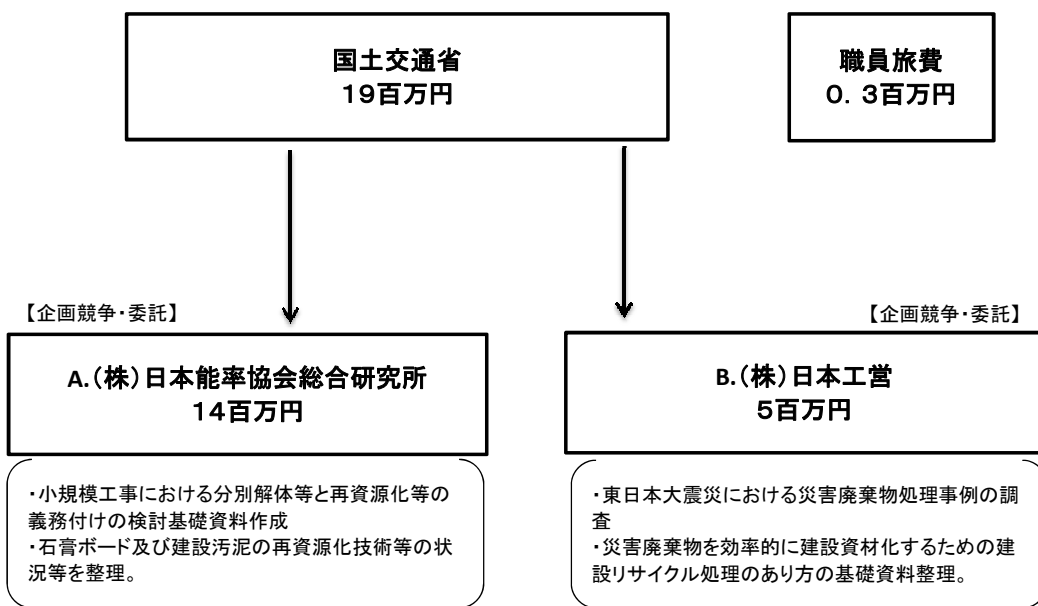
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	平成25年度まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業	20.0	3	97.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における循環型社会構築の推進		担当部局庁	総合政策局 土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成27年度		担当課室	公共事業企画調整課 建設業課	課長 山内正彦 課長 青木由行			
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法(6条)、循環型社会形成推進基本法(3条～7条、9条)、資源有効利用促進法(3条)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(4条)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(3条、7条)		関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月)※1				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物が適正・有効に利用・処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、「建設リサイクル推進計画2008」を着実に実施し、建設副産物の排出量抑制や再資源化率の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「建設リサイクル推進計画2008」に掲げられている施策の実施、及び建設リサイクル法の施行状況の評価・検討を行う。 ※1)建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月):建設工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	21	17	20	13	—	
	執行額	20	16	19	—	—		
	執行率(%)	96.3%	98.1%	95.8%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(H27年度)
	建設廃棄物の再資源化等率(上段)		成果実績	%	—	96.0	—	—
	建設発生土の有効利用率(下段)		目標値	%	—	88.3	—	94
			達成度	%	—	94	—	87
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	当事業は主に、「建設リサイクル推進計画2008」に掲げられている施策等について検討するものであり、定量的な活動指標を示すことは困難な性質のものである。定性的な活動としては、建設副産物動向の実態把握及び次期建設リサイクル推進計画における施策の企画・検討等である。		活動実績		建設汚泥等の再資源化技術におけるCO2排出量削減効果の定量化の検討	建設汚泥の技術的課題(処理費用、処理土の品質、処理土の環境安全性)への対応策検討	建設副産物動向の実態把握及び次期建設リサイクル推進計画における施策の企画・検討	—
			当初見込み		—	—	—	建設副産物実態調査結果を受けた個別品目毎(建設混合廃棄物、建設汚泥等)の主要課題への対応策検討
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト		—	—	—	—
			計算式	/	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化防止等対策調査費	13.1百万円						
	職員旅費	0.3百万円						
	計	13.4百万円						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために、廃棄物が有効に利用・処分される「循環型社会」の構築を国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成24年度建設副産物実態調査結果によると、建設廃棄物全体の再資源化等率は96.0%、建設発生土の有効利用率は88.3%とそれぞれ目標値を達成している。				
	改善の方向性	高い水準の再資源化率等を達成している品目の維持および目標未達成品目ならびに他よりも目標設定が低かった品目について再資源化率等の向上を推進していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	023	平成24年	029	平成25年	063	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	14.209			
計		14	計		0
B.(株)日本工営			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	4.983			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	建設リサイクル法における対象建設工事の事前届出・通知率の向上、小規模工事における分別解体等と再資源化等の義務付けの検討に向けた基礎資料作成及び建設資材廃棄物のなかで排出量が多い石膏ボードと建設汚泥の再資源化技術等の状況把握等を整理した。	7.98	1	98.3%
2	(株)日本能率協会総合研究所	最近の建設副産物の動向について調査・整理を行うとともに、「平成24年度建設副産物実態調査」の結果を踏まえ、「次期建設リサイクル推進計画」に盛り込むべき施策の企画検討に資する基礎資料を作成した。	6.237	2	98.0%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	東日本大震災における災害廃棄物の再生利用のための処理方法について調査し、災害廃棄物を効率的に建設資材化するための建設リサイクル処理のあり方の検討に当たっての基礎資料を整理した。	4.9875	5	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地球温暖化防止等の環境の保全		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～終了(予定)なし		担当課室	環境政策課		課長	金井 甲	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)、 環境行動計画(平成26年3月策定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた運輸分野における環境対策を推進するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業の目的を達成するため、省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	18	10	9	8	-	
	執行額	14	8	8	-	-		
執行率(%)		76.4%	86.3%	94.2%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	①関連指数 2 環境ポータルサイトへのアクセス数	成果実績	件/月	平均約3,266	平均約18,023	平均約15,805	-	
		目標値	件/月	10,000	10,000	20,000	20,000	
		達成度	%	32.7	180.2	79.0	-	
	②業績指数 2 特定輸送事業者の省エネ改善率 ・特定貨物輸送事業者 ・特定旅客輸送事業者 ・特定航空輸送事業者	成果実績	%	-2.17	-1.3	集計中	-	
		成果実績	%	-0.84	-0.87	集計中	-	
		目標値	%	直近5年間の改善率の年平均-1%	直近5年間の改善率の年平均-1%	直近5年間の改善率の年平均-1%	直近5年間の改善率の年平均-1%	
	達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	運輸部門における各事業者が省エネ対策等に関する情報を活用して省エネ効果が上げられるよう、各事業者の状況に応じた省エネ対策を普及・促進。	活動実績	地域数	11	11	11	-	
		当初見込み		(11)	(11)	(11)	(11)	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	予算執行額÷地域数	単位当たり コスト	円/件数	360,090	485,000	406,577	-	
		計算式		3,960,997/11	5,334,996/11	4,472,340/11	/11	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(本省分)							
	職員旅費		0.4					
	地球温暖化防止等対策調査費		4					
	(地方運輸局分)							
	諸謝金		0.1					
	職員旅費		2					
	委員等旅費		0.1					
地球温暖化防止等対策調査費		2						
計		8						

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題であり、政府として取り組む必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方運輸局等執行分においては、本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。国土交通本省の執行においては、競争性のある契約方法により適切に執行している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務は、その内容により地方運輸局等を通じて実施しており、また、国土交通本省執行分は、競争性を確保した手段により実施しており、実効性の高い手段をとっている。活動実績は、当初見込みに沿って着実に実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、運輸分野における環境対策を推進していく必要がある。					
	改善の方向性	輸送部門における省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策の普及促進について、引き続き効果的に実施していく予定。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成23年	038	平成24年	043	平成25年	064	

国土交通本省
8. 2百万円

省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。

A. 地方運輸局等(11機関)
4. 5百万円

省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成及び事業者への指導及び各事業者が提出した定期報告書が省エネ計画どおり取り組んでいることの点検。

【一般競争入札】

B. パシフィックコンサルタンツ(株)
3. 7百万円

省エネ法(輸送事業者に係る措置)における調査分析業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.九州運輸局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費		0.5			
雑役務費	各事業者の省エネ対策責任者の育成等に関する業務	0.4			
その他	諸謝金、借料及び損料、委員等旅費	0.1			
計		1.0	計		0
B.パシフィックコンサルタンツ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	省エネ法(輸送事業者に係る措置)における調査分析業務	3.7			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成及び事業者への指導及び各事業者が提出した定期報告書が省エネ計画どおり取り組んでいることの点検。	1.0	-	-
2	東北運輸局		0.8	-	-
3	北海道運輸局		0.6	-	-
4	関東運輸局		0.5	-	-
5	四国運輸局		0.3	-	-
6	近畿運輸局		0.3	-	-
7	中部運輸局		0.2	-	-
8	北陸信越運輸局		0.2	-	-
9	中国運輸局		0.2	-	-
10	神戸運輸監理部		0.2	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	省エネ法(輸送事業者に係る措置)における調査分析業務	3.7	3	94.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

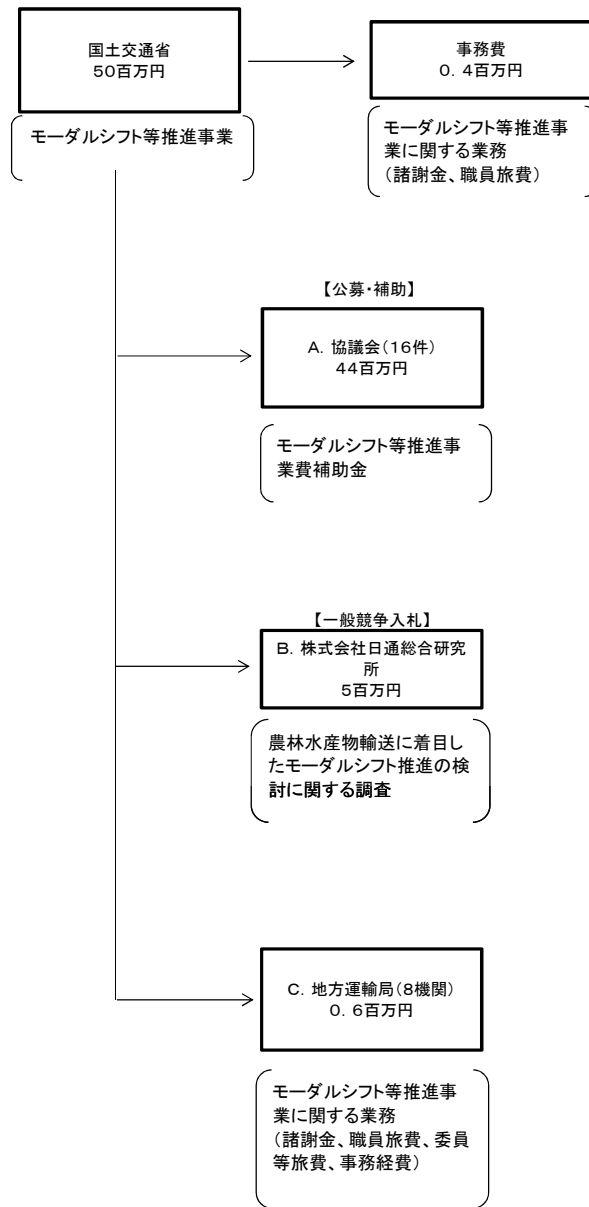
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	モーダルシフト等推進事業	担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成28年度(予定)	担当課室	物流政策課	課長	金井 昭彦			
会計区分	一般会計	政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う					
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画(H20.3.28閣議決定) 当面の地球温暖化対策に関する方針 (H25.3.15地球温暖化対策推進本部決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が掲げる温室効果ガスの排出削減による地球温暖化の防止及び低炭素型の物流体系の構築を図るため、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフト等をより一層推進することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	荷主企業、物流事業者等物流に係る関係者で構築された協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく事業に対して一定の支援を行うことにより、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止並びに低炭素型の物流体系の構築を図る。その際、複数企業による混載や帰り荷の確保を通じてモーダルシフトを実施している案件に対して、予算を重点的に執行する。 <補助率>・モーダルシフト等推進事業計画に基づく事業に要する運行経費 1/2以下							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	107	93	74	38		
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
	計	107	93	74	38			
執行額	88	55	50					
執行率(%)	82.2%	59.1%	67.6%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	鉄道:鉄道コンテナ輸送量の増加量 海上:海上輸送量の総量		成果実績	徳トンキロ	鉄道-5 海上305.0	鉄道1.6増 海上333.0	集計中	
			目標値	徳トンキロ	鉄道35増 海上316.0	鉄道36増 海上320.0	鉄道37増 海上325.0 (暫定)	鉄道38増 海上330.0 (暫定)
			達成度	%	鉄道81.8 海上96.5	鉄道84.5 海上104.0	集計中	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	補助事業者数		活動実績	件	22件	18件	16件	—
			当初見込み	件	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	補助金額/補助件数		単位当たりコスト	円/件	4,204,545円	4,555,556円	4,000,000円	1,768,421円
			計算式	補助金額/補助件数	92.5百万円/22	82.0百万円/18	64.0百万円/16	33.6百万円/19 ※補助件数は平成23～25年度の平均
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(本省)							
	諸謝金	0.2						
	職員旅費	0.4						
	委員等旅費	0.1						
	地球温暖化防止等対策調査費	3						
	モーダルシフト等推進事業費補助金	33.6						
	(地方局)							
職員旅費	0.2							
計	37.6							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・地球温暖化対策の長期的な目標として、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしており、CO2排出削減効果の高いモーダルシフトをより一層推進する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・貨物鉄道輸送、内航海運は複数の地域をまたぐ幹線的な路線が多く、また、荷主と物流事業者による連携が求められる事業でもあるため、国が関与し推進する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先については、有識者による評価委員会を実施し、その結果を踏まえて選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・受益者との負担関係及び単位当たりのコスト水準については、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなるようにしている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・モーダルシフト等の実施に必要な経費に絞って補助しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・不用については、当初の事業計画申請時に想定されない事由から発生した輸送数量の減少による運行経費の減少等によるものであるため、やむを得ないものである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・補助金交付が完了した後も、交付対象者がモーダルシフトを継続していることを確認できるよう、フォローアップの仕組みを設けている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・荷主企業、物流事業者等物流に係る関係者で構成された協議会が作成する事業計画に基づくモーダルシフト等の事業に対して、有識者による評価委員会を実施し選定した事業に対して補助するものであり、より実効性の高い取組みに対して支援することとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	引き続き、有識者による評価委員会において、事業の有効性・効率性、実現可能性、新規性・先導性、継続可能性を総合的に評価し、その結果を踏まえて支出先を選定するとともに、モーダルシフトの取組が促進されるよう、普及啓発に取り組んでいく。				
	改善の方向性	荷主や物流事業者がモーダルシフトに取り組む際の参考となるよう、本補助金による取組事例の具体的な内容等を国土交通省HPに掲載すること等により、広く普及啓発を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新23-1005	平成24年	054	平成25年	065	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)



A.古紙輸送モーダルシフト協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	運行経費	10			
計		10	計		0
B.株式会社日通総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	農林水産物輸送に着目したモーダルシフト推進の検討に関する調査	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	古紙輸送モーダルシフト協議会	首都圏で発生する古紙の石巻工場へのトラック輸送を鉄道にシフトする。既存ルートの復路を活用する。	10	—	—
2	アサヒグループモーダルシフト推進協議会	アサヒグループである和光堂栃木工場の西向け貨物(ベビーフード、粉ミルク、コーヒー粉、雑貨等)と同じくアサヒグループの天野実業岡山県工場の東向け貨物(ベビーフード、介護食等)を組み合わせ、栃木→岡山間を日タトラックにて輸送していた運行を31ftコンテナによる鉄道輸送に転換する。	5.5	—	—
3	まるいわモーダルシフト推進協議会	北海道岩見沢市から関東の横浜市、平塚市、宇都宮市、水戸市に配送するたまねぎについて、トラック・フェリー輸送から鉄道輸送に切り替える。	4.7	—	—
4	京都地区ニッセンモーダルシフト推進協議会	印刷工場から九州地区の各郵便局へトラックで直接輸送していた(株)ニッセンのカタログについて、京都貨物駅から各仕向地向けの貨物駅までを鉄道輸送に転換する。	4	—	—
5	小牧地区自動車部品輸送モーダルシフト推進協議会	愛知県小牧市の北港運輸(倉庫)から大分県豊後高田市の(株)TRI九州まで自動車部品を輸送する際、大阪南港から新門司港までを海上輸送する。	3.5	—	—
6	千葉地区モーダルシフト推進協議会	BASFジャパン(株)が千葉県市原市から出荷する製品原料を、同社の岩手県の盛岡製造センター、宮城県の仙台製造センター、新潟県の長岡製造センターへ鉄道輸送を行う。	2.9	—	—
7	都城霧島モーダルシフト推進協議会	鹿児島県志布志市から大阪南港までの豚肉の輸送について、志布志港～大阪南港間をフェリー輸送する。	2.4	—	—
8	東レ日通原料輸送鉄道化推進協議会	東レ(株)愛媛工場が所在する伊予郡松前町から名古屋市港区にある名古屋ストックポイント(倉庫)まで、樹脂チップをトレーラ・フェリー輸送していたが、松山～名古屋間を鉄道輸送へ転換する。	2.1	—	—
9	神戸モーダルシフト推進協議会	ネスレ日本が有する3工場(兵庫県姫路市、静岡県島田市、茨城県稲敷市)から全国各地の販売店への加工食品の配送について、トラックから鉄道輸送にシフトする。	2	—	—
10	飲料水用の空缶輸送モーダルシフト推進協議会	福岡県直方市から三重県伊賀市、静岡県静岡市までの空缶輸送について、両ルートとも新門司港までトラックで輸送し、そこから大阪南港まで海上輸送し、その後伊賀市、静岡市までそれぞれトラック輸送する。	1.8	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日通総合研究所	農林水産物輸送に着目したモーダルシフト推進の検討に関する調査	5	2	68.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部運輸局	モーダルシフト等推進事業に関する業務	0.1	—	—
2	北陸信越運輸局	モーダルシフト等推進事業に関する業務	0.1	—	—
3	九州運輸局	モーダルシフト等推進事業に関する業務	0.1	—	—
4	中国運輸局	モーダルシフト等推進事業に関する業務	0.07	—	—
5	東北運輸局	モーダルシフト等推進事業に関する業務	0.06	—	—
6	近畿運輸局	モーダルシフト等推進事業に関する業務	0.04	—	—
7	関東運輸局	モーダルシフト等推進事業に関する業務	0.03	—	—
8	北海道運輸局	モーダルシフト等推進事業に関する業務	0.01	—	—
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	適正な建設リサイクルの推進		担当部署	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H24～H26		担当課室	建設業課	課長 青木 由行			
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(7条、9条)		関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月)※1				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物が適正・有効に利用・処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、「建設リサイクル推進計画2008」を着実に実施し、建設副産物の排出量抑制や再資源化率の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アスベスト含有建材が混入した再生砕石の使用が社会問題化したことを踏まえ、再生砕石へのアスベスト混入が建設リサイクル法に基づく分別解体・再資源化等の適正な実施を阻害することとならないよう、再生砕石の材料となるコンクリート塊等を取り扱う各段階・各作業において、アスベスト残存・混入のおそれの高い要因を分析し、効果的なアスベスト混入防止策を検討する。 ※1)建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月):国土交通省発注の直轄工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	6	6	5		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	6	6	5		
	執行額	-	6	6				
	執行率(%)	-	94.1%	95.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	建設廃棄物の再資源化等率	成果実績	%	-	99.3	-		
		目標値	%	-	98.0	-	94.0	
		達成度	%	-	101.3	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	当事業は効果的なアスベスト混入防止策を検討するものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化防止等対策調査費	5.1						
	諸謝金	0.1						
	職員旅費	0.1						
	委員等旅費	0.1						
	計	5.4						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建設リサイクル法の基本方針において、国は分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等を促進するために必要な調査、研究開発、情報提供、普及啓発等に努めることとされており、各地方公共団体等の実態等も踏まえつつ、総合的に国が実施すべき事業である。アスベスト含有建材を使用した建築物が更新時期を迎え解体工事の増加が見込まれる一方、適正な分別解体及び再資源化が実施されなければ、再生砕石のリサイクルに大きな支障を及ぼすことが懸念され、成果目標達成のため優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	建設リサイクル推進計画2008において、他の建設副産物の再資源化に支障をきたす建設資材の現場分別の徹底に関する方策が主要な取り組みとして位置付けられている。なお、コンクリート塊は建設副産物の5割を占める。本事業は、再生砕石へのアスベスト混入防止対策を検討するものであり、成果物は対策に活用され、今後の適正な建設リサイクルに寄与する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、再生砕石へのアスベスト混入が建設リサイクル法に基づく分別解体・再資源化等の適正な実施を阻害することにならないよう、再生砕石の材料となるコンクリート塊等を取り扱う各段階・各作業において、アスベスト残存・混入のおそれの高い要因を分析し、効果的なアスベスト混入防止策を検討する事業であり、適正な建設リサイクルを確保することを目的として取り組むものである。 アスベストの再生砕石への混入は、今後の建設リサイクルの推進及び循環型社会の形成の障害となる恐れがあるものであり、持続可能な経済社会の実現を望む国民のニーズに合致し、国として早急に取り組むべき極めて優先度が高い事業である。				
	改善の方向性	平成25年度までに再生砕石へのアスベスト混入要因の調査を行うとともに作業時における留意点等を整理し、再生砕石へのアスベスト混入防止に係る現場分別解体の作業要領(案)を作成した。 平成26年度は、作業要領(案)を複数の現場でモデル的に適用し、改善点等を整理して、マニュアル(案)として作成及び周知する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	1008	平成25年	066	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
6百万円



【企画競争・委託】

A.
再生砕石の品質確保に関する調査検討業務
先端建設技術センター・開発エンジニアリング共同提案体
6百万円

再生砕石の材料となるコンクリート塊等を取り扱う各段階・各作業において、アスベスト残存・混入のおそれの高い要因を分析し、どの段階でどの対策が効果的かを検討・整理。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 再生砕石の品質確保に関する調査検討業務 先端建設技術センター・開発エンジニアリング共同提案体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	5.982			
その他	報告書印刷費等	0.003			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	再生砕石の品質確保に関する調査検討業務先端建設技術センター・開発エンジニアリング共同提案体	適正な建設リサイクルを確保するため、再生砕石の材料となるコンクリート塊等を取り扱う各段階・各作業において、アスベスト残存・混入のおそれの高い要因を分析し、どの段階でどの対策が効果的かを検討・整理した。	6	2	99.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

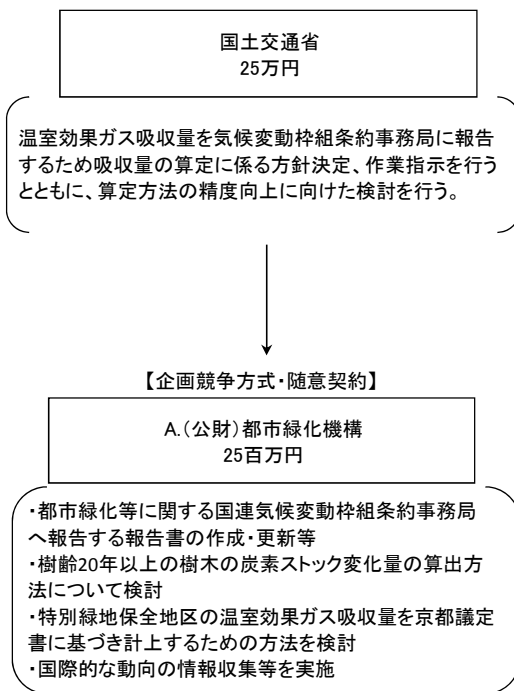
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	都市局地球環境問題等総合調査等経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成33年度		担当課室	公園緑地・景観課 緑地環境室		課長 舟引 敏明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第8条		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>日本国政府としては、2015年以降、京都議定書第2約束期間(2013～2020年)における我が国の温室効果ガスの排出量及び吸収量を国連気候変動枠組条約事務局に提出する義務がある。 そのため、都市緑化による吸収量算出データの作成及びその精度向上、第2約束期間以降の吸収源対策の枠組に対応するための各種調査等を行い、吸収量を適切に把握・算出する。 このような都市緑化等による地球温暖化対策等により都市における地球環境問題への対策を促進する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・京都議定書に基づく第2約束期間分報告の1年目分として、都市緑化等による吸収量算出に係るデータを作成し、日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する報告書のデータ作成を行う。 ・第2約束期間以降の吸収料算定について、整備後20年以上の都市公園における土壌の炭素ストック変化量の算出方法や、植生管理活動の在り方を検討する。 ・2013年以降における吸収量算出の枠組について、国際的な動向の情報収集等を実施する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	26	21	25	20		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	26	21	25	20			
	執行額	25	21	25				
執行率(%)	96.1%	99.4%	98.3%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)	
	都市公園の整備、公共施設等の緑化等による温室効果ガス吸収量	成果実績	万t	106	108	集計中		
		目標値	万t	-	-	-	107	
		達成度	%	99	101	集計中		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	都市公園、道路緑地、河川緑地、港湾緑地、下水処理施設内の緑地、公的賃貸住宅地内の緑地、官公庁施設敷地内の緑地、緑化施設整備計画認定緑地の整備面積(千ha)	活動実績	(千ha)	73	74	-	-	
		当初見込み	(千ha)	78	81	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	年度における執行実績額(百万円) ÷ 調査件数(件)		単位当たり コスト	百万円	25	21	25	20
			計算式	実績額/調査件数	25/1	21/1	25/1	20/1
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化防止等対策調査費	20						
		0						
		0						
		0						
		0						
	計	20						

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づき報告を行う義務がある。本事業は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である。都市緑化による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うものであり、国が行うことが必要不可欠である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定は企画競争で行っており、積算は徴収した見積りとの比較を行っている。 業務の実施にあたっては、必要に応じて受注者と打合せを行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策取りまどめに向け調査内容に過不足がないか等を確認し、適切に業務を進めている。 なお、受注先において主たる業務の外部委託を行っていない。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査では、吸収量の増加に寄与する事項を重点的に実施しており、得られた成果は、日本国政府として気候変動枠組み条約事務局へ提出している。閣議決定されている京都議定書目標達成計画の目標値(都市緑化等によるCO2吸収量:74万t-CO2)を用い、これを達成済みであり、第2約束期間における我が国の「植生回復」による地球温暖化対策への貢献を促進するため、引き続き事業を推進する。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・京都議定書に基づく温室効果ガスの6%削減は我が国の責務であり、本事業は日本国政府として気候変動枠組み条約事務局へ提出する報告書のうち都市緑化による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うとともに、都市緑化等による地球温暖化対策への貢献を促進することを目的としており、国が行うことが必要不可欠。 ・成果については、適切に吸収量を算定しているか確認した上で、日本国政府として国連気候変動枠組み条約事務局に提出する報告書の作成に活用。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、発注先の選定にあたっては、平成24年度行政事業レビューの予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、吸収量の増加に寄与する事項を重点的に実施するとともに、企画競争による手続きにおいて、競争性を確保するため、公示期間を規定の2倍の日数確保する等の配慮をした。また業務の実施にあたっては、必要に応じて受注者と打合せを行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策取りまどめに向け調査内容に過不足がないか等を確認し、適切に業務を進めるよう努める。 ・引き続き、受注者より提出のある成果物(業務報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているかの確認に努める。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	137	平成24年	143	平成25年	0067		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取
 り先が何を行っ
 ているかについ
 て補足する)
 (単位:百万
 円)

A.(公財)都市緑化機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策等の次期枠組への対応方針等検討調査	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)都市緑化機構	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策等の次期枠組への対応方針等 検討調査	25	2	98.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

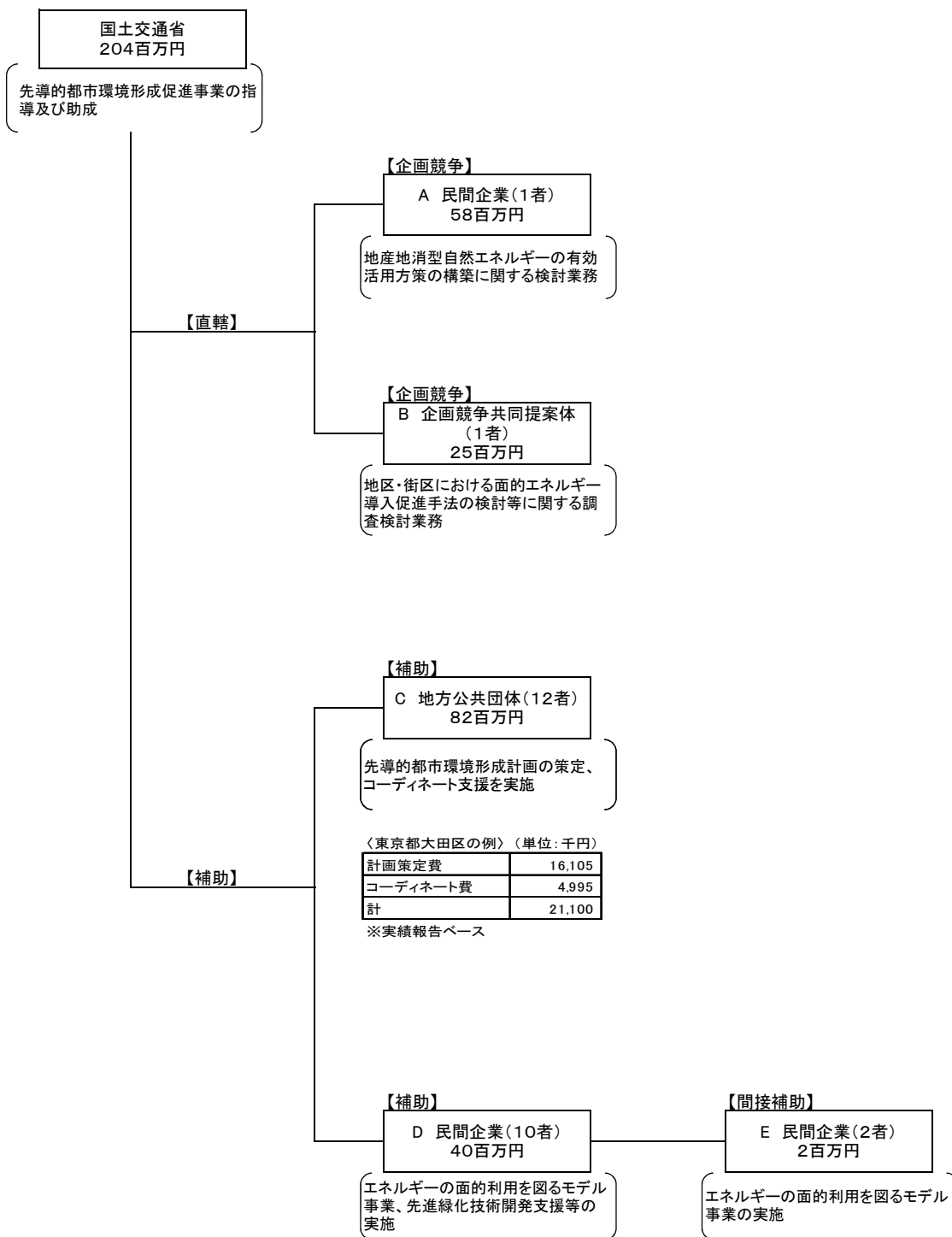
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	先導的都市環境形成促進事業		担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～終了(予定)なし ※但し、モデル事業支援については、平成30年度以後終了。		担当課室	市街地整備課 街路交通施設課 公園緑地・景観課			廣瀬 隆正 清水 喜代志 舟引 敏明	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	先導的都市環境形成促進事業制度要綱 先導的都市環境形成促進事業交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	逼迫した地球環境問題へ対応した省CO2型の都市の構造を実現するため、集約型都市構造の実現に資する拠点の市街地等において、地区・街区レベルにおける先導的な環境負荷軽減対策を推進するために必要な補助を行うことにより、良好な都市環境の形成を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 先導型都市構造の実現に資する拠点の市街地において、地区・街区レベルにおける先導的な都市環境対策を強力に進めるため、計画策定・コーディネート及びモデル事業等に対する支援を行う。 (地方公共団体、都市再生機構及び民間事業者(直接補助) 1/2、民間事業者(間接補助) 1/3) 拠点の市街地等における都市環境対策をより効果的に推進するため、低炭素都市の実現に資する都市環境形成促進調査を実施する。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	476	773	649	441		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	209	12	15	1		
		予備費等	▲ 12	▲ 15	▲ 1			
		計	-	-	-			
	執行額	673	770	663	442			
	執行率(%)	623	357	204				
		92.6%	46.4%	30.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(31年度)
	エネルギーの面的利用の普及によるCO2の削減量	成果実績			-	-	-	
		目標値	t-CO2/年		-	-	-	35,966
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	モデル事業実施地区数	活動実績	地区		-	2	4	6
		当初見込み	地区		-	2	4	6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	モデル事業支援予算執行額÷CO2の削減量	単位当たりコスト			-	-	-	-
		計算式	/		-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	先導的都市環境形成促進事業費補助金		415					
	地球温暖化防止等対策調査費		26					
	計		441					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・都市における先導的な環境対策のモデル支援を行うことにより、その成果を他の地域へと普及促進していくことであるところ、モデル的であるため効果の実証がなされておらず、地方公共団体ではリスクの大きき故に支援しづらい取組については、引き続き国が実施すべき役割であると考えている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・調査費の発注先の選定にあたり、企画競争の提案書を匿名評価方式で評価を行うとともに、提案の特定にあたっては、企画競争有識者委員会(第三者委員会)から意見を聴くこととしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	・支援にあたっては、事業目的である、良好な都市環境の形成等を図るため、地区・街区レベルにおける先導的な都市環境対策を推進するために必要となる経費に限定している。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	・平成25年度の不用率が高い主な理由は、一部の地区で工程に遅れが生じ、実施が困難になったことによるもの。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・事業達成の目的に向け、意欲のある事業主体の取り組みに対し、直接的に支援を行うものであり、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・本事業において、先進的な取り組みを行った事例については、関係者が参加する研究会等を通じ、広く情報提供を実施している。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	支援対象を、都市計画及び都市開発に親和性の高い都市再生緊急整備地域及びエコまち計画区域において実施される複数街区にまたがるエネルギー面的利用に関する事業に限ることで、関係省庁の類似事業との重複を排除する。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
新26-007	先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業	環境省総合環境政策局環境計画課			
点検・改善結果	点検結果	・平成25年度行政事業レビューにおける指摘を受け、平成26年4月1日に、先導的都市環境形成促進事業制度要綱および先導的都市環境形成促進事業費補助金交付要綱を改正し、モデル事業について交通・みどり分野を廃止するとともに、エネルギー分野について、認定の要件として「先進性・先導性、および他地区・都市への普及可能性の確認」を設定し、対象の重点化を図ったところ。			
	改善の方向性	エネルギー分野については、普及可能性・先進性・先導性の観点から絞り込みを実施することとしており、本年度事業については、第三者評価委員会による評価を活用しつつ、夏頃までに事業の認定を行う予定。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>■平成25年「秋のレビュー」における指摘事項(行政改革推進会議)</p> <p>先導的都市環境形成促進事業については、社会実験とモデル事業との関係や事業の目的が明確とは言い難く、普及可能性にも疑問がある。先進性・先導性が欠如し、類似事業との重複も見られ、事業の成果の評価および検証がきちんとなされているとは言い難い。事業の内容を踏まえれば、国ではなく地方自治体が行うべきではないのか。</p> <p>■対応状況の概要</p> <p>「社会実験とモデル事業との関係」については、前者のうち一定のCO2削減効果発現を期待できるものをモデル事業として整理したが、これに照らして十分に合理的な説明が困難である「みどり事業」については廃止する。「事業の目的」については、CO2削減に資するエネルギー面的利用を推進するため、その阻害要因を軽減するための事業類型を発掘し、全国に普及させること、と整理する。「普及可能性・先進性・先導性」については、モデル事業のうち現時点での普及可能性に照らして「交通事業」を廃止するとともに、普及可能性については適切な工法の選択により実現可能性が確保されているか等の観点、先進性・先導性については新規性・コスト削減面等の優位性等の観点を明確にした上で、事業の採択を精査する。この際、第三者評価委員会による評価も適切に活用する。「類似事業との重複」については、支援対象を、都市計画及び都市開発に親和性の高い都市再生緊急整備地域及びエコまち計画区域において実施される複数街区にまたがるエネルギー面的利用に関する事業に限ることで、関係省庁の類似事業との重複を排除することとする。「事業の成果の評価及び検証」については、新たなアウトカム指標としてCO2削減量を設定し、この指標をもとにアンケート等を活用しつつ、CO2削減量の達成度合と手法の妥当性について、定期的に検証を実施する。「国ではなく地方自治体が行うべきではないか」との指摘については、本事業の目的は都市における先導的な環境対策のモデル支援を行うことにより、その成果を他の地域へと普及促進していくことであるところ、モデル的であるため効果の実証がなされておらず、地方公共団体ではリスクの大きき故に支援しづらい取組については、引き続き国が実施すべき役割であると考えている。以上を踏まえて、下記について実施することとする(②③については、来年度の対象事業の選定時までに、担当部局(都市局市街地整備課)において実施する)。</p> <p>①モデル事業について、交通・みどり分野を廃止</p> <p>②モデル事業のエネルギー分野について、普及可能性・先進性・先導性の観点から絞り込みを実施</p> <p>③新たなアウトカムとして、「エネルギー面的利用の普及によるCO2の削減量」を指標化</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	138	平成24年	144	平成25年	068

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.株式会社野村総合研究所			E.株式会社エネルギーアドバンス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地球温暖化防止 等対策調査費	地産地消型自然エネルギーの有効活用方 策の構築に関する検討業務	58	先導的都市環境 形成促進事業費 補助金	先導的都市環境形成促進事業 (エネルギーの面的利用を図るモデル 事業)	2
計		58	計		2
B.地区・街区における面的エネルギー導入促進手法の検討等 に関する調査検討業務共同提案体					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地球温暖化防止 等対策調査費	地区・街区における面的エネルギー導入促 進手法の検討等に関する調査検討業務	25			
計		25	計		0
C.東京都大田区					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
先導的都市環境 形成促進事業費 補助金	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、コー ディネート支援)	21			
計		21	計		0
D.ディーエイチシー新宿株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
先導的都市環境 形成促進事業費 補助金	先導的都市環境形成促進事業 (エネルギーの面的利用を図るモデル事 業)	15			
計		15	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 民間企業(1者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数(※)	落札率
1	株式会社野村総合研究所	地産地消型自然エネルギーの有効活用方策の構築に関する検討業務	58	3	99.9%

※上記の「入札者数」の欄には、「企画提案書提出者数」を記載【随意契約(企画競争方式)】

B. 企画競争共同提案体(1者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数(※)	落札率
1	地区・街区における面的エネルギー導入促進手法の検討等に関する調査検討業務共同提案体	地区・街区における面的エネルギー導入促進手法の検討等に関する調査検討業務	25	3	99.8%

※上記の「入札者数」の欄には、「企画提案書提出者数」を記載【随意契約(企画競争方式)】

C. 地方公共団体(12者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都大田区	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、コーディネート支援の実施)	21	—	—
2	大阪市	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、コーディネート支援の実施)	16	—	—
3	鹿児島県鹿児島市	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定の実施)	10	—	—
4	群馬県高崎市	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定の実施)	8	—	—
5	さいたま市	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、コーディネート支援の実施)	7	—	—
6	横浜市	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、コーディネート支援の実施)	6	—	—
7	埼玉県所沢市	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定の実施)	3	—	—
8	愛知県長久手市	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定の実施)	3	—	—
9	兵庫県明石市	先導的都市環境形成促進事業 (コーディネート支援の実施)	2	—	—
10	神戸市	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定の実施)	2	—	—

D. 民間企業(10者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ディーエイチシー新宿株式会社	先導的都市環境形成促進事業 (エネルギーの面的利用を図るモデル事業の実施)	15	—	—
2	(一社)都市環境エネルギー協会	先導的都市環境形成促進事業 (エネルギーの面的利用を図るモデル事業に関する事務事業、調査評価事業の実施)	5	—	—
3	株式会社タウンアート	先導的都市環境形成促進事業 (先進緑化技術開発支援の実施)	4	—	—
4	株式会社竹中工務店技術研究所	先導的都市環境形成促進事業 (先進緑化技術開発支援の実施)	4	—	—
5	大和ハウス工業株式会社	先導的都市環境形成促進事業 (先進緑化技術開発支援の実施)	4	—	—
6	(公財)都市緑化機構	先導的都市環境形成促進事業 (先進緑化技術開発支援の実施)	3	—	—
7	(一社)日本植木協会	先導的都市環境形成促進事業 (先進緑化技術開発支援の実施)	2	—	—
8	有限会社緑花技研	先導的都市環境形成促進事業 (先進緑化技術開発支援の実施)	1	—	—
9	株式会社アルティマ	先導的都市環境形成促進事業 (先進緑化技術開発支援の実施)	1	—	—
10	イビデングリーンテック株式会社 東京本社	先導的都市環境形成促進事業 (先進緑化技術開発支援の実施)	1	—	—

E. 民間企業(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エネルギーアドバンス	先導的都市環境形成促進事業 (エネルギーの面的利用を図るモデル事業の実施)	2	—	—
2	赤坂一丁目地区市街地再開発組合	先導的都市環境形成促進事業 (エネルギーの面的利用を図るモデル事業の実施)	1	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水熱利用によるまちづくりの推進調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	下水道企画課		課長 頼 あゆみ		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	まちづくりにおいて、再生可能エネルギー熱や未利用熱などの熱エネルギーを利用することにより、省エネルギー化や温室効果ガス排出量削減を推進することは重要である。本事業では、国が主体となって下水熱有効利用の導入手法等を調査・整理し、下水熱利用システムの普及促進を図り、低炭素なまちづくりを促進することによって、効果的な環境負荷削減策を推進していくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水熱の有効利用を推進するため、 ○国内外の事例の情報を収集・整理した上で、モデル地区における下水熱利用についてのFSを実施 ○下水熱利用の事業化に必要な手続きやルールを検討や経済性(省エネルギー効果やLCC縮減効果など)の評価等を実施 ○以上を踏まえ、下水熱利用に係るガイドラインとしてとりまとめる等、民間活力を導入するための環境整備を推進							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	18	16	16	—	—	
	執行額	18	16	16	—	—		
執行率(%)		99%	97%	99%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	下水道に係る温室効果ガス排出削減		成果実績	t-CO2	155	集計中	集計中	
			目標値	t-CO2	—	—	—	246
			達成度	%	63%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	下水熱利用の調査検討報告書数		活動実績	件	2	1	1	—
			当初見込み	件	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実績額 ÷ 報告書数		単位当たりコスト	百万円	9	16	16	—
			計算式	百万円/報告書数	18/2	16/1	16/1	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化防止等対策調査費	—						
	計							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	都市に賦存する下水熱の有効利用を推進するため、下水熱利用におけるルール論点整理等を行い、下水熱導入のためのガイドライン等を策定することは、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、公募を行った上で価格面及び成果物の品質確保のための技術面の両方の観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性競争性は確保されている。費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	活動実績は見込みに見合ったものである。また、調査結果は下水熱利用によるまちづくりの推進に資するものであり、有効である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	下水熱利用の普及を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、経済性や環境性について効果の高い最新技術の導入や、下水熱利用における事業化に向けたルールの明確化に関する検討など、総合的な取組を実施している。				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本経費による業務の目的を平成25年度中に達成したため、平成25年度をもって終了する。 ・今後は、本経費により作成したガイドラインの普及等、検討成果を活用し、下水熱利用の普及に努める。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	138	平成24年	180	平成25年	069	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
16百万円

下水熱利用によるまちづくりの
推進調査の企画・立案、進捗管理・指導



【競争入札・公募等】

A. 民間企業(1社)
16百万円

下水熱利用の現状の整理、下水熱利用による低炭素まちづくりの構想策定支援、下水熱利用プロジェクト推進に向けたガイドラインの作成、下水熱利用推進協議会及び審査会の運営支援、下水熱利用による低炭素まちづくりの普及促進支援を行う業務。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	下水熱利用による低炭素まちづくりのモデル構築支援業務	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

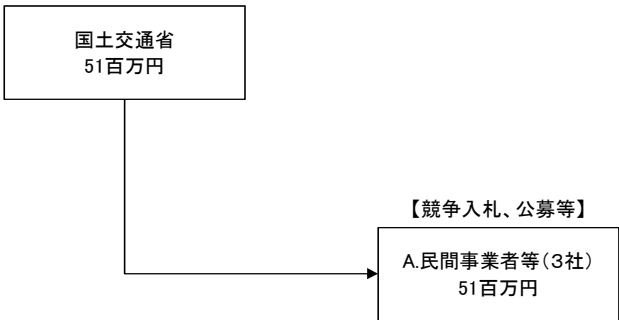
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	下水熱利用による低炭素まちづくりのモデル構築支援業務	16	5	0.99
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅・建築物環境対策検討経費	担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成30年度(予定)	担当課室	住宅生産課	課長	伊藤明子			
会計区分	一般会計	政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	CO2排出量を2020年までに1990年比で25%削減する目標を達成するためには、CO2排出量の伸びの大きい民生部門(住宅)や業務その他部門(建築物)における対策を強化することが必要であるため、低炭素型の住宅・建築物の整備方策、評価方法、表示方法等について調査・研究を行い、低炭素型の住宅・建築物の普及促進を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成25年度は以下の調査等を行っている。 ①省エネ設備等に係る技術レベル等の把握、住宅・建築物の省エネ性能、実務者の技術レベルの把握 ②省エネ基準の適合義務化に向けた基準及び評価方法等の検討 ③エネルギー自立型住宅・建築物の整備方策に関する検討							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	54	53	54	58		
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
	計	54	53	54	58			
	執行額	46	52	51				
執行率(%)	85.0%	98.8%	89.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)	
	住宅、建築物の省エネルギー化 ①エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率		成果実績	%	①45% ②73%	-	-	
	②一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率		目標値	%	-	-	-	①100% ②100%
			達成度	%	①45% ②73%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	民間事業者等より公募した採択事案件数		活動実績	件	3	4	3	-
			当初見込み	件	3	4	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X:実績額()÷Y:調査本数()		単位当たりコスト	百万円/本	15.3	13	17	19.3
	※調査事業あたりの平均執行額		計算式	X/Y	46/3	52/4	51/3	58/3
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(項)地球温暖化防止等対策費							
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費							
	(目)地球温暖化防止等対策調査費	33						
	(目)経済協力開発機構拠出金	25						
	計	58						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	CO2排出量の伸びの大きい民生部門における対策を強化することは重要であり、低炭素型の住宅・建築物の整備方策、評価手法、表示方法等について調査・研究を行い、低炭素型の住宅・建築物の普及を促進することが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により補助対象を選定。要件を満たす補助事業者に対して補助金の使途を確認のうえ補助金を交付		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	住宅・非住宅建築物における省エネ基準適合率の推移や、低炭素化促進における課題点の把握のための基礎資料を収集・調査結果、アンケートの結果などは、省エネ基準における評価方法の検討や義務化における課題点の整理等に活用。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	調査の業務委託の選定に当たり多数のものが入札に参加できるよう資格要件、配置予定技術者の業務実績等の配慮を行ったところ。今後とも適切な執行に努める。				
	改善の方向性	優先度の高い調査業務に重点化して実施するとともに、コスト削減に努め、効率的な執行を行うべく見直す。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	237	平成24年	252	平成25年	071

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	OECD行政管理・地域開発局持続可能な開発のための地域政策課の実施に係る住宅・建築物政策関連プロジェクトへの参画に要する費用	21			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT	OECD行政管理・地域開発局持続可能な開発のための地域政策課の実施に係る住宅・建築物政策関連プロジェクトへの参画に要する費用	21	随意契約	—
2	(株)三菱総合研究所	非住宅建築物の省エネ性能等に関する実態把握及び調査・分析業務	16	随意契約	—
3	株式会社 砂川建築環境研究所	住宅の省エネルギー性能の水準に関する実態把握及び調査・分析業務	14	随意契約	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成26年行政事業レビューシート

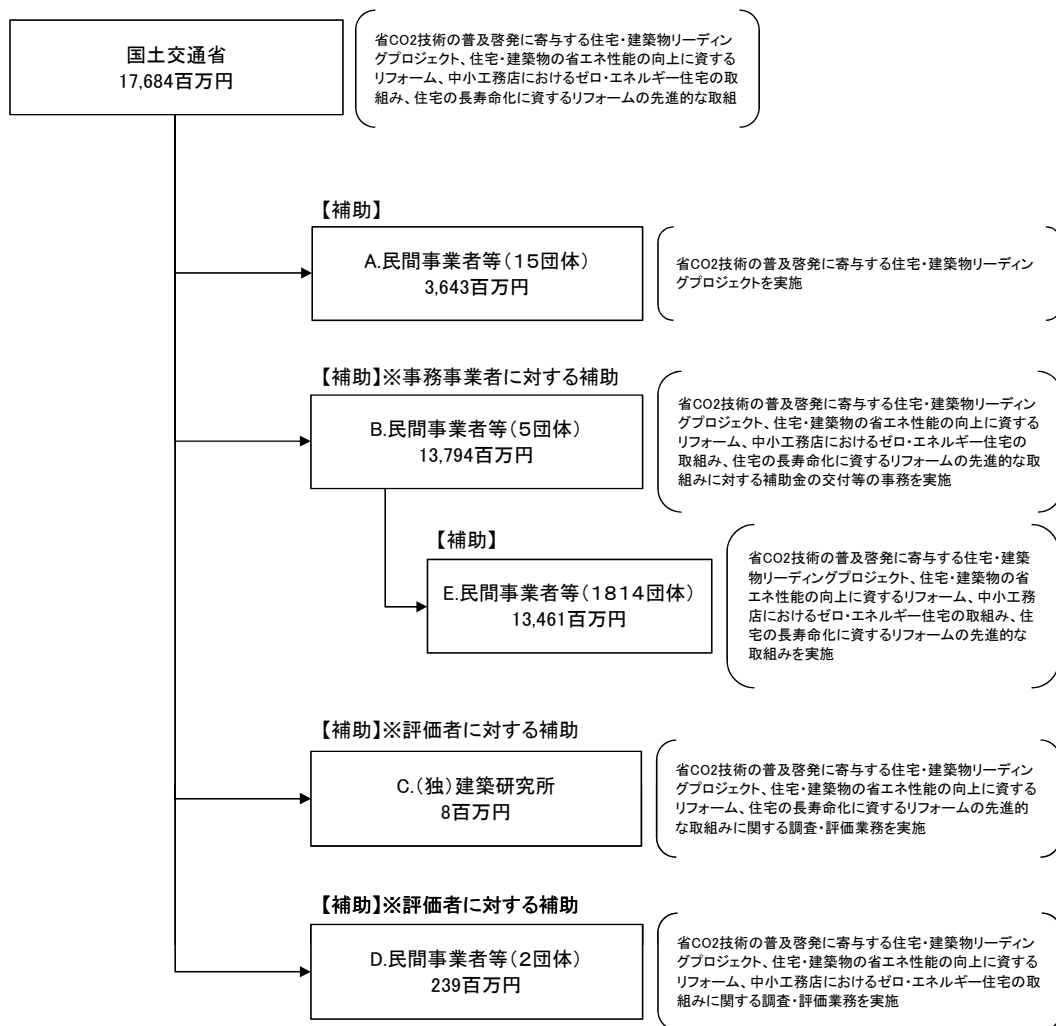
(国土交通省)

事業名	環境・ストック活用推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成28年度		担当課室	住宅生産課		課長 伊藤明子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年におけるCO2排出量25%削減(1990年比)に向けた取組みを加速させるため、CO2排出量が1990年比で1.5倍と最も増大している民生部門(家庭・業務)における省エネ化の取組みを一層充実・強化する必要がある。 住宅・建築物の省エネ、省CO2の実現に資するゼロ・エネルギー住宅の取組みや優れたリーディングプロジェクト、既存住宅の長期優良化リフォーム等に対し助成を行い、その成果の波及等を通じて、住宅・建築物の省エネ化及び既存住宅の長寿命化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅・建築物の省CO2化に関する先導的な技術導入を行うリーディングプロジェクト等を募集し、学識経験者による評価委員会の評価を踏まえ、事業を採択する。 (1)住宅・建築物省CO2先導事業 省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトに対する支援 (2)住宅・建築物省エネ改修等推進事業 住宅・建築物の省エネ性能等の向上に資するリフォームに対する支援 (3)ゼロ・エネルギー住宅推進事業 中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組に対する支援 (4)長期優良住宅化リフォーム推進事業 住宅の長寿命化に資するリフォームの先進的な取組みに対する支援							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	16,040	17,310	17,144	17,610		
		補正予算	-	5,000	2,000			
		前年度から繰越し	-	5,411	16,932	15,011		
		翌年度へ繰越し	▲ 5,411	▲ 16,932	▲ 15,011			
		予備費等	-	-	-			
	計	10,629	10,789	21,065	32,621			
	執行額	10,342	8,969	17,684				
執行率 (%)	97%	83%	84%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)	
	住宅・建築物の省エネルギー化 ①エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率		成果実績	%	①45% ②73%	-	-	①100% ②100%
	②一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率		目標値	%	-	-	-	
			達成度	%	①45% ②73%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	実施したプロジェクト数 ※事業実績は、評価業務除く。		活動実績	件	271	339	1,829	-
			当初見込み	件	320	320	1,720	2,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X:プロジェクトの補助金額÷Y:プロジェクト数 ※事業実績は、評価業務除く。		単位当たりコスト	百万円/本	36.3	25.2	9.4	16.3
			計算式	X/Y	9843/271	8548/339	17104/1829	32621/2000
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(項)地球温暖化防止等対策費							
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費							
	(目)住宅・建築物環境対策事業費補助金	17,609.5						
	計	17,609.5						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本再興戦略(平成25年6月22日閣議決定)等に位置づけられている、「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化」や「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第3者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定。要件を満たす補助事業者に対して補助金の使途を確認のうえ補助金を交付。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	新築住宅や建築物の省エネ基準適合率は、近年増加しているが、2020年までの省エネ基準の適合義務化に向けて、さらに普及策が必要。また、既存住宅・建築物の省エネ化、長期優良化の取組を進める事も必要。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当事業においては、適切な断熱工事の実施等の省エネ改修のほか、バリアフリー改修、耐震改修といった住宅・建築物の総合的な質の向上に資する事業を対象としている。一方、経済産業省では、現在市場であまり注目されていない高性能な断熱材、窓の普及を図る観点から事業を行うこととしており、両者の事業は目的・内容を峻別している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0046	住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金	経済産業省			
点検・改善結果	点検結果	昨年度の行政事業レビューにおける所見を踏まえ、事業の早期発注を実施。また、市場を牽引するモデル的取組への支援として、住宅・建築物省エネ改修等推進事業、住宅・建築物省CO2先導事業、ゼロ・エネルギー住宅推進事業を継続して実施するとともに、更に効果的な取組みが進むよう、補正予算において長期優良住宅化リフォーム推進事業を創設。				
	改善の方向性	住宅・建築物省エネ改修等推進事業を見直し、特に住宅分野に関してはH25年度補正予算において創設した長期優良住宅化リフォーム推進事業を更に推進するなど、より総合的、効果的に事業に事業を実施出来るよう見直しを行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新23-1026	平成24年	073	平成25年	072	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)



A.森ビル株式会社			E.OMソーラー株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
建設工事費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	669	建設工事費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	268
附帯事務費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	15	附帯事務費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	2
計		684	計		270
B.株式会社URリンケージ			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	180			
旅費	事業担当者旅費等	3			
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	33			
事業費	事業費等	10,930			
計		11,146	計		0
C.独立行政法人 建築研究所			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	3			
旅費	事業担当者旅費等	0.3			
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	5			
計		8	計		0
D.一般社団法人日本サステナブル建築協会			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	14			
旅費	事業担当者旅費等	1			
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	180			
計		194	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	森ビル株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	684	公募	—
2	学校法人北里研究所	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	615	公募	—
3	東京ガス株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	597	公募	—
4	オリオンビール株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	407	公募	—
5	株式会社長谷エリフォーム	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	372	公募	—
6	三井不動産株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	323	公募	—
7	埼玉県病院事業管理者	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	302	公募	—
8	近畿日本鉄道株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	196	公募	—
9	スタジアム建設募金団体	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	51	公募	—
10	名古屋都市エネルギー株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	34	公募	—

B.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社URリンケージ	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクト、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに対する補助金の交付等の事務	11,240	公募	—
2	一般社団法人環境共創イニシアチブ (他2社)によるコンソーシアム	中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組みに対する補助金の交付等の事務	1,576	公募	—
3	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクト、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに対する補助金の交付等の事務	1,145	公募	—
4	一般社団法人環境共創イニシアチブ (他1社)によるコンソーシアム	中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組みに対する補助金の交付等の事務	103	公募	—
5	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクトを実施する者に対する補助金の交付等の事務	58	公募	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人建築研究所	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクト、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに関する調査・評価業務	8	公募	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

D.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクト、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに関する調査・評価業務	194	公募	—
2	一般社団法人環境共創イニシアチブ(他2社)によるコンソーシアム	中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組みに関する調査・評価業務	45	公募	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

E.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OMソーラー株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	270	公募	—
2	株式会社電算	省CO3技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	202	公募	—
3	株式会社ROKIホールディングス	省CO4技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	181	公募	—
4	地方独立行政法人佐賀県立病院好生館	省CO5技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	149	公募	—
5	積水ハウス株式会社	省CO6技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	148	公募	—
6	三洋ホームズ株式会社	省CO7技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	142	公募	—
7	三菱UFJリース株式会社	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクトの実施	130	公募	—
8	東洋熱工業株式会社	省CO1技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	112	公募	—
9	ヒューリック株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	106	公募	—
10	株式会社 竹中工務店	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクトの実施	100	公募	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上輸送の環境性能向上のための総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成25年度		担当課室	船舶産業課 海洋・環境政策課		課長 大坪新一郎 課長 大谷雅実		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略海事分科会報告				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際条約の策定等船舶に係る環境対策を総合的に推進することにより、現在、地球規模での喫緊の課題となっている海洋・大気汚染問題に適切に対応するとともに、環境技術を世界に先行して確立し、我が国産業の競争力強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	燃費性能の維持・向上を図りつつ、NOxを劇的に削減する船用エンジンの開発等を官民一体で推進する。 また、IMOにおける環境規制に関する議論を主導するとともに、国際条約等に基づく船舶からのNOx規制に対処する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	74	45	38	-	-	
	執行額	71	43	36	-	-		
	執行率(%)	95.6%	96.1%	95.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		<input checked="" type="checkbox"/> 成果実績 <input type="checkbox"/> 目標値 <input type="checkbox"/> 達成度	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	環境対策を実施する上で必要となる基礎的技術開発を目的とした研究であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施することは困難であるが、事業の実施にあたっては、外部有識者を含めた検討会を開催し、事業の有効性を確認した。			-	-	-	-	-
				-	-	-	-	-
				%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		<input checked="" type="checkbox"/> 活動実績 <input type="checkbox"/> 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	環境対策を実施する上で必要となる基礎的技術開発を目的とした研究であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施することは困難であるが、事業の実施にあたっては、外部有識者を含めた検討会を開催し、我が国産業の競争力の強化に向けた事業の有効性を確認した。			-	-	-	-	-
				-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		<input type="checkbox"/> 単位当たりコスト <input type="checkbox"/> 計算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-			-	-	-	-	-
				-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際的規制強化に向けた検討を我が国がリードするための技術開発等に係る調査研究であることから、国が実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	これまでの研究成果や抽出された課題への対応など、真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	成果物は、国際会議や実用化に向けた議論などにおいて十分に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	外部支出(委託費)については、企画提案を募集する際の提案要領について汎用性を高めることにより、多様な提案から最も効果的な研究開発方法を選択すると共に、仕様書の作成時には、研究開発の目的を適確に達成するための無駄のない実施方法について検討を行った。				
	改善の方向性	上記の取り組みを進め、効果的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	311	平成24年	322	平成25年	074

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
36百万円

旅費、委員等旅費、謝金
2百万円

〔国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発に必要な調査等を実施〕



【企画競争】

A. (独) 海上技術安全研究所
34百万円

〔船用SCR脱硝装置の耐久性評価及び未反応アンモニア対策に関する調査研究〕

【外部委託】

B. 民間企業(3社)
11百万円

〔調査研究に必要な調査・分析等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	物品購入、人件費、旅費等	23			
外部委託費	調査研究に必要な調査・分析等	11			
計		34	計		0
B.三菱重工船用機械エンジン(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	SCR脱硝装置のレイアウトに関する調査	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. (独)海上技術安全研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	船用SCR脱硝装置の耐久性評価及び未反応アンモニア対策に関する調査研究	34	随契 (企画競争)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者(3社)

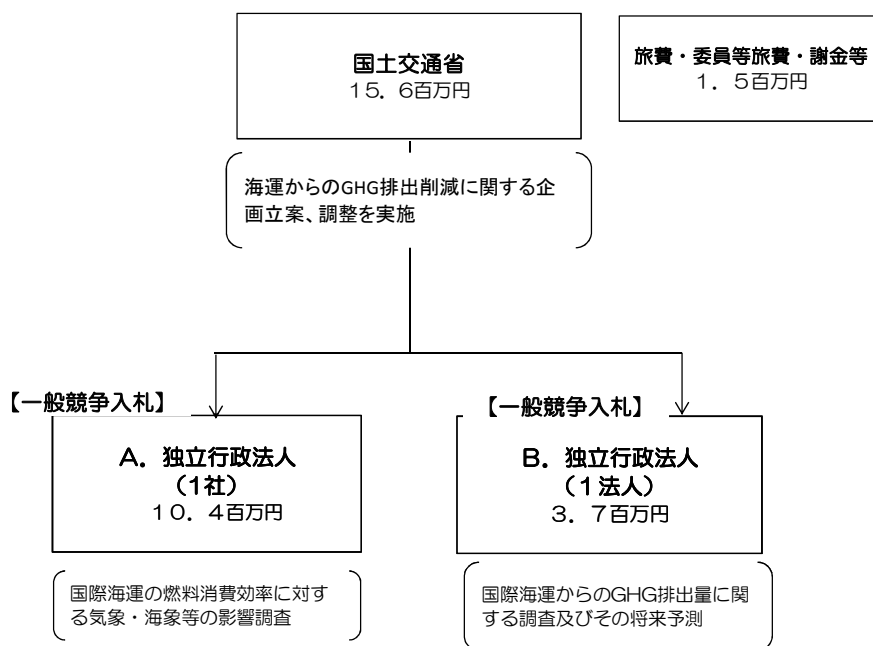
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工船用機械エンジン(株)	SCR脱硝装置のレイアウトに関する調査	7	-	-
2	東海運(株)	実験用SCR脱硝装置の改造工事	1	-	-
3	東海運(株)	実験用SCR脱硝装置の運転等	1	-	-
4	日本油化工業(株)	燃料油分析	1	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～終了(予定)なし		担当課室	海洋・環境政策課		課長 大谷 雅実		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	海洋基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海運分野のCO2排出削減に資する経済的手法等の国際基準が策定される予定であることから、世界有数の海運・造船国として、基準策定に関する議論をリードし、海運からのCO2排出削減による地球温暖化防止対策を推進するとともに、我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際海運からのCO2排出削減についてはIMOにおいてMARPOL条約付属書改正により確立された船舶の燃費規制制度の対象拡大や経済規制制度の検討が進められているところ、基準策定に関する議論をリードし、我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境を整備するため、我が国海運産業への影響分析や燃費規制の対象船舶の拡大に伴う影響分析等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	17	17		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	17	17		
	執行額	-	-	16				
	執行率(%)	-	-	94.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	本事業は、海運分野からのCO2排出削減による地球環境対策を推進するための調査事業及び国際対応を行うものであり、定量的な成果目標を示すことは困難であるが、国際会議等での我が国対応に適切に反映することとする。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業は、海運分野からのCO2排出削減による地球環境対策を推進するための調査事業及び国際対応を行うものであり、定量的な活動実績を示すことは困難であるが、得られた調査結果については、基準策定に関する議論の場で適切に反映している。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1						
	職員旅費	2.2						
	委員等旅費	0.04						
	地球温暖化防止等対策調査費	14.6						
	計	16.9						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	IMO及びCOP等において、急ピッチで国際海運分野における温暖化対策が検討されているところ、これらに対応することは国の責務である。基準策定に関する議論をリードすると共に、我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境を整備するためには、国費を投入し必要な調査等を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査業務については、一般競争入札により行うことで、競争性は確保されている。またその調査内容については、これまでの研究成果を踏まえ抽出された課題への対応など、真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・成果物は、IMOにおける議論などにおいて十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境整備を目指し、IMO及びCOP等における国際情勢を踏まえて調査内容の検討を行うことにより、我が国対応の検討材料となる有効な調査結果となるよう、引き続き努めることとする。				
	改善の方向性	今年度は、昨年度の調査結果をもとに、同じ予算で、さらに大きな成果を引き出すよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	1030	平成25年	新25-11	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. (独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
研究施設費	システム搭載工事	9			
その他	物品購入費、一般管理費	1			
計		10	計		0
B. (独)海上技術安全研究所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	1			
その他	一般管理費	0.3			
外部委託	排出量データ作成	2.4			
計		3.7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	国際海運の燃料消費効率に対する気象・海象等の影響調査	10.4	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	国際海運からのGHG排出量に関する調査及びその将来予測	3.7	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					